

事務事業名	小学校耐震化事業		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	総合計画体系	(IV) ふるさを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	所属G	教育総務・給食G	課長名	小山 伸
施策名		(23) 学校教育の充実	担当者名	梶井貴明	電話番号(内線)	0854-40-1071 3649
基本事業名	(069)教育施設・設備の充実	予算科目	会計	款	項	目
			01	510	110	11503

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(21年度~25年度)	H23以降の補強設計・補強工事の状況 Is値=0.7未満の学校 鍋山小・木次小・大東小・阿用小・斐伊小・久野小 H23実施は次欄のとおり。	昭和56年6月の建築基準法が改正以前の建物を、耐震診断を実施し、必要に応じて補強を行うよう規定した「建築物の耐震改修の耐震促進に関する法律」が平成7年10月施行された。学校施設は昭和40年代から昭和50年代に児童生徒急増期に建設されたものが多く、老朽化が進む中で、その耐震性の確保が課題となっている。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	事業費	国庫支出金	千円	70,957	214,188	27,934	55,026	90,315	458,420
	事業費	県支出金	千円						0
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	事業費	地方債	千円		3,500	38,200	90,800	97,400	229,900
	事業費	その他	千円						0
③ 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標	事業費	一般財源	千円		1,576	10,490	5,572	5,215	22,853
	事業費	事業費計(A)	千円	70,957	219,264	76,624	151,398	192,930	711,173
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	1	1	
	人件費	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	
⑤ 活動指標	人件費	人件費計(B)	千円	381	389	394	0	0	1,164
	トータルコスト(A)+(B)	千円	71,338	219,653	77,018	151,398	192,930	712,337	

① 主な活動	23年度実績(23年度に行った主な活動)	【耐震補強工事】西小学校(屋体)・海潮小学校(校舎)【耐震補強設計】木次小学校(校舎)・鍋山小学校(校舎)
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	【耐震補強工事】木次小(校舎)・鍋山小(校舎)【耐震補強設計】大東小(校舎)・久野小(校舎)・阿用小(校舎)・斐伊小(屋体)・久野小(屋体)【耐震診断】久野小(屋体)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	市内小学校	⑥ 対象指標	ア 学校数	校	21	21	20	19	19	19
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	施設の地震時における安全確保	⑦ 成果指標	ア 耐震性がある建物	校	33	37	42	44	50
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	生きる力を身につける。 →生きる力とは?・基礎基本(知・徳・体の面)を身につけて、課題を見つけ、判断する能力	⑧ 上位成果指標	ア 「将来かなえてみたい夢がある」と答えた児童生徒の割合	%		58.6	58	61		64
			イ 不登校児童生徒の割合	%		0.55	0.55	0.53		0.5

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
学校施設は昭和40年代から昭和50年代に児童生徒急増期に建設されたものが多く、老朽化が進む中で、その耐震性の確保が課題となっている。	昭和56年度以前に建築された校舎等について、耐震診断を行った。	耐震化の推進

事務事業名	小学校耐震化事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 安全安心な教育環境づくりに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 義務教育課程は行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 小学校の施設(校舎、体育館)であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 年次計画により実施しているが、前倒し等により、計画より早期に完了することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 施設の地震に対する安全確保ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ コスト削減に努めており、これ以上の削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 耐震化に関する一連の事務であり、削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 学校教育法第5条の規定により、受益者が負担するものではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	↷																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																						